

四半期報告書

(第44期第1四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八反田 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室担当 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	4,566,400	21,936,662
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△438,589	1,070,013
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△299,150	603,869
純資産額 (千円)	7,777,497	8,175,589
総資産額 (千円)	12,557,323	11,615,337
1株当たり純資産額 (円)	848.46	897.43
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△32.84	66.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,906	△137,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△389,092	△196,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,049	118,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,533,565	1,009,702
従業員数 (名)	1,387	1,041

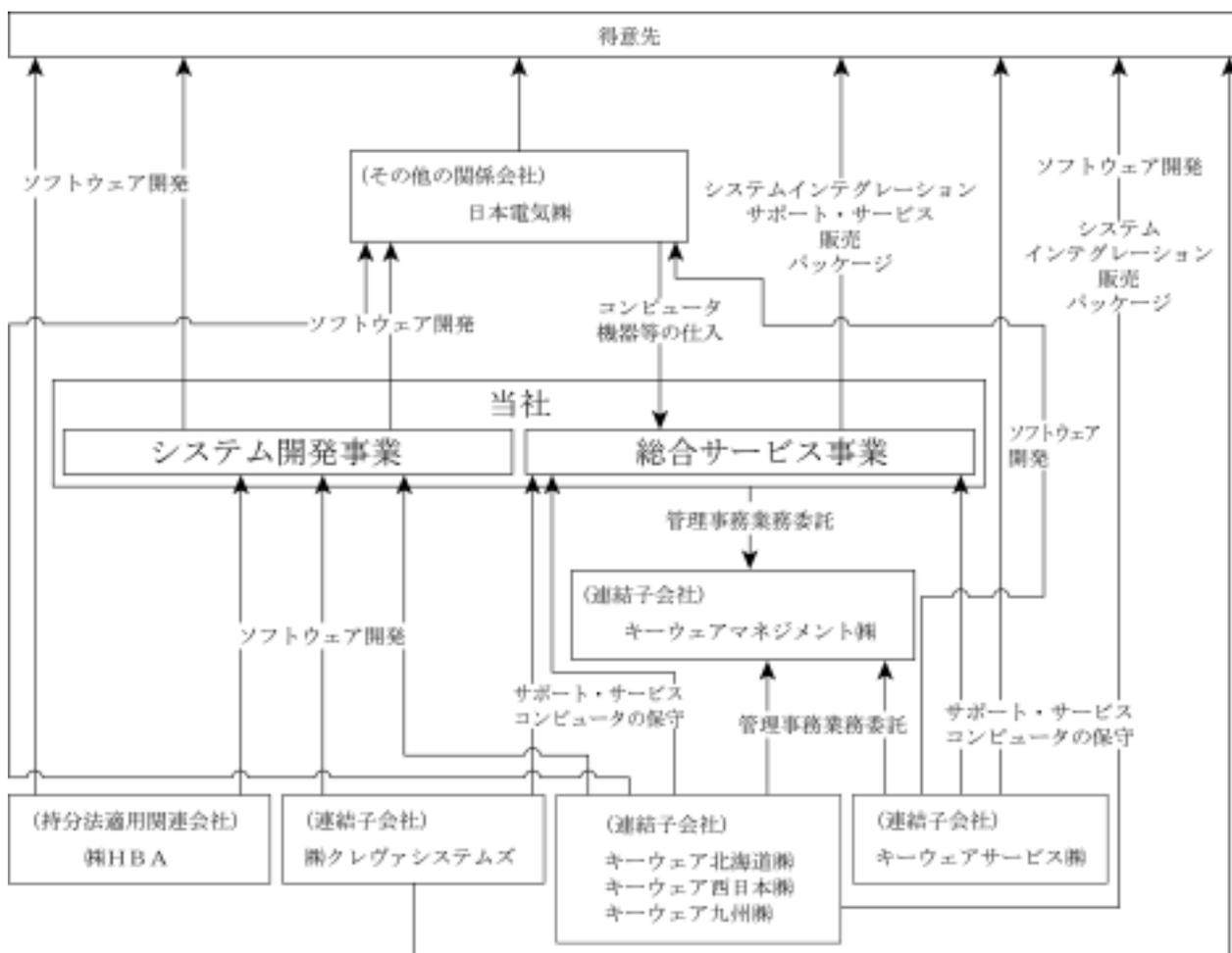
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成20年4月1日に株式会社クレヴァシステムズを子会社化したことに伴い、平成20年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社により構成されることとなりました。

上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クレヴァシステムズ	東京都港区	284,070	コンピュータのソフトウェアの設計、開発の受託及び販売	72.0	ソフトウェア開発業務、コンピュータシステムの運営に係るサポートおよびサービス業務を委託

(注) 株式会社クレヴァシステムズは、特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,387
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。
2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において346名増加しておりますが、主として株式会社クレヴァシステムズを新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	811
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム開発事業	3,149,697	3,720,420
総合サービス事業	2,533,174	3,708,565
合計	5,682,871	7,428,985

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)
システム開発事業	2,458,414
総合サービス事業	2,107,986
合計	4,566,400

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム(株)	521,554	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の日本経済は、原油、鉄鉱石、小麦等の原材料価格上昇によりガソリン、食料品等の日用品や自動車等の耐久消費財価格が上昇していることが、家計の購買力の低下、企業収益の低下と設備投資の減少につながっております。これに加え、米国のサブプライムローン問題の長期化を背景に、輸出鈍化や企業マインドの悪化を招いていることから、調整色の強い状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、売上高については、年初来5ヶ月連続で対前年同月比での増加が続いております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も、金融業向けが牽引し、2月以降同士の増加が4ヶ月連続しております。

こうした環境の中、当社は4月にビジネスソリューション事業本部直下の公共事業部と通信事業部を統合し、社会インフラ事業部を設置いたしました。設置目的は、公共事業部が強みとする防災無線分野、高速道ETC分野、宇宙分野等の通信系システムに加えメディア向けのコンテンツ編集技術分野のノウハウと、通信事業部が強みとする主要通信キャリア向けの顧客料金系技術に加え携帯アプリ、組み込みソフト技術分野のノウハウとを統合することを通じ、今後本格的需要期を迎えるNGN商談に向け、他社に先駆けての機動的な対応と新規案件の獲得、および既存顧客へのきめ細かい対応をはかることであります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は4,566百万円、営業損益は354百万円の損失となりました。また連結受注高は、5,682百万円となりました。

主な事業区分別の実績は次のとおりであります。

a. システム開発事業

システム開発事業につきましては、売上高は2,458百万円、受注高は3,149百万円となりました。

売上高につきましては、各分野において継続案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。特に、ネットワーク監視業務向けシステム開発では、自社パッケージOM（Open Monitor）の受注が好調でした。

損益面では、引き続き開発の効率化、オフショア開発を進め、収益性とプロジェクト品質の確保に努めております。

b. 総合サービス事業

総合サービス事業につきましては、売上高は2,107百万円、受注高は2,533百万円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ERP事業は、新規顧客向けプロジェクトの引き合い、受注が好調に推移しております。HP UX関連のインフラ構築事業も好調でした。keyCOMPASS事業のうち、経営とITの統合コンサルティング、システム・インテグレーション事業およびITコンサルティング事業も堅調に推移いたしました。

損益面では、ERP事業やインフラ構築事業においては既存顧客からの原価低減要求が一層厳しくなっているものの、高マージンの期待できる上流部分や請負開発が担える要員の育成と事業シフトを通じ、目標の利益水準を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、7,936百万円（前連結会計年度末比252百万円減、3.1%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加（633百万円）および仕掛品の増加（1,007百万円）ならびに受取手形及び売掛金の減少（2,528千円）であります。

固定資産

固定資産残高は、4,620百万円（同比1,194百万円増、34.9%増）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加（261百万円）およびのれんの増加（804百万円）であります。

流動負債

流動負債残高は、4,445百万円（同比1,224百万円増、38.0%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加（300百万円）および1年内返済予定の長期借入金の増加（909百万円）であります。

固定負債

固定負債残高は、333百万円（同比115百万円増、53.1%増）となりました。主な増加要因は、長期借入金
金の増加（118百万円）であります。

純資産

純資産残高は、7,777百万円（同比398百万円減、4.9%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余
金の減少（454百万円）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,533百万円（前連結会計年度末比523百
万円増、51.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失（495百万円）に加え、たな卸資産の増加（927百万
円）、仕入債務の減少（323百万円）などがあったものの、売上債権の減少（2,928百万円）などにより
872百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（309百万円）、定期預金
預入による支出（103百万円）などにより389百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払（149百万円）などがあったものの、短期借入金の純増額（200百
万円）などにより40百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成20年4月1日に子会社化した株式会社クレヴァシステムズは、SAP社のHCM（人事管理システ
ム）やWEBシステムの受託開発という当社グループの得意領域とは重複しない技術領域に強みを持つ会
社であり、これらの同社が保有する技術・顧客ベースに当社グループの関連技術・顧客ベースを組み合わ
せることにより、顧客価値の高いソリューションを創造し市場開拓してまいります。

(5) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発活動は、市場ニーズ、顧客ニーズに合致した収益性の高い商品・サー
ビスを提供すべく全社を挙げて取り組んでおり、新たなビジネスモデルの構築と収益モデルの検証、既存
商品（製品・サービス）の改良・改善、高品質のサービス・商品を提供するための開発・管理方法の高度
化に注力しております。

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動は、次のとおりであります。

自社パッケージである、MEDLASシリーズのインフラとしてWindowsシリーズ最新版である、
Windows Vista環境下での動作について調査および確認を行いました。その範囲は、インストール方法の
調査、各種アプリケーションの動作状況、各種ツール類の設定および動作状況であります。

当第1四半期連結会計期間における研究開発は、上記1件であり、その費用は2,170千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(注) ジャスダック証券取引所については、平成20年5月30日に上場廃止申請を行い、同年7月7日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,700	91,097	—
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,097	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	561	680	677
最低(円)	506	519	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,643,565	¹ 1,009,702
受取手形及び売掛金	3,107,037	5,635,900
商品	11,283	19,972
仕掛品	2,300,958	1,292,964
その他	916,107	238,228
貸倒引当金	41,965	6,943
流動資産合計	7,936,986	8,189,824
固定資産		
有形固定資産	² 468,091	² 206,345
無形固定資産		
のれん	804,304	-
その他	247,820	209,233
無形固定資産合計	1,052,125	209,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,475	2,819,579
その他	¹ 357,032	¹ 202,058
貸倒引当金	17,388	11,704
投資その他の資産合計	3,100,120	3,009,933
固定資産合計	4,620,336	3,425,512
資産合計	12,557,323	11,615,337

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,612	1,312,160
短期借入金	³ 1,100,000	³ 800,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,109,176	¹ 200,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	17,899	338,122
その他	1,039,149	571,358
流動負債合計	4,445,837	3,221,642
固定負債		
長期借入金	¹ 318,336	¹ 200,000
役員退職慰労引当金	11,710	13,740
その他	3,942	4,366
固定負債合計	333,988	218,106
負債合計	4,779,826	3,439,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	5,526,910	5,980,929
自己株式	16	16
株主資本合計	7,771,368	8,225,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,897	49,798
評価・換算差額等合計	41,897	49,798
少数株主持分	48,027	-
純資産合計	7,777,497	8,175,589
負債純資産合計	12,557,323	11,615,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	※1 4,566,400
売上原価	3,868,461
売上総利益	697,938
販売費及び一般管理費	※2 1,052,697
営業損失(△)	△354,758
営業外収益	
受取利息	3,761
受取配当金	30
その他	3,215
営業外収益合計	7,007
営業外費用	
支払利息	13,501
持分法による投資損失	69,195
その他	8,141
営業外費用合計	90,838
経常損失(△)	△438,589
特別利益	
受取保険金	10,000
特別利益合計	10,000
特別損失	
投資有価証券売却損	17,794
投資有価証券評価損	13,665
その他	35,432
特別損失合計	66,892
税金等調整前四半期純損失(△)	△495,481
法人税等	※3 △204,399
少数株主利益	8,067
四半期純損失(△)	△299,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△495,481
減価償却費		32,757
のれん償却額		10,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,015
受取利息及び受取配当金		△3,791
支払利息		13,501
持分法による投資損益(△は益)		69,195
投資有価証券評価損益(△は益)		13,665
固定資産除却損		12,286
売上債権の増減額(△は増加)		2,928,138
たな卸資産の増減額(△は増加)		△927,915
その他の資産の増減額(△は増加)		△431,787
仕入債務の増減額(△は減少)		△323,941
未払消費税等の増減額(△は減少)		△90,842
その他の負債の増減額(△は減少)		364,688
その他		15,471
小計		1,187,139
利息及び配当金の受取額		30,722
利息の支払額		△16,162
法人税等の支払額		△328,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		872,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△103,000
有形固定資産の取得による支出		△11,774
無形固定資産の取得による支出		△33,280
投資有価証券の売却による収入		80,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△309,608
貸付金の回収による収入		1,444
その他		△13,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△389,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		200,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		△210,539
配当金の支払額		△149,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		523,862
現金及び現金同等物の期首残高		1,009,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,533,565

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、株式の新規取得により株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>
4	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が5,335千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が5,335千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。当第1四半期連結会計期間においては、経営環境等に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p style="text-align: right;">定期預金 210,000千円</p>	<p>※1</p>												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 420,782千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 336,373千円</p>												
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,200,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	4,200,000千円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	4,300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が大きく、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。</p>				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">463,672千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> </table>	給与手当	463,672千円	貸倒引当金繰入	1,015千円
給与手当	463,672千円			
貸倒引当金繰入	1,015千円			
<p>※3 税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。</p>				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,643,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,643,565千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,565千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,643,565千円	計	1,643,565千円	預入期間が3か月超の定期預金	△110,000千円	現金及び現金同等物	1,533,565千円
現金及び預金	1,643,565千円							
計	1,643,565千円							
預入期間が3か月超の定期預金	△110,000千円							
現金及び現金同等物	1,533,565千円							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

取引残高に前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)

取引契約額等に前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの受託開発
企業結合を行った主な理由	システム開発事業の強化
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
取得した議決権比率	72.0%

なお、「取得した議決権比率」には、6月27日付けで追加取得した議決権比率5.0%を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	804,000千円
6月27日付追加取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	62,905千円
取得原価		926,905千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん	814,485千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
848円46銭	897円43銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	32円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	299,150
普通株式に係る四半期純損失(千円)	299,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月11日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財務財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月11日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八反田 博

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八反田博は、当社の第44期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。